



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年4月27日

上場会社名 株式会社ジャフコ
 コード番号 8595 URL <http://www.jafco.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 豊貴 伸一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 広報担当 (氏名) 緒方 健人 TEL (050) 3734-2025
 定時株主総会開催予定日 2018年6月19日 配当支払開始予定日 2018年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	29,470	5.8	14,252	15.6	15,554	13.8	24,235	118.9
2017年3月期	27,857	△32.3	12,324	△35.9	13,666	△31.0	11,073	△34.9

(注) 包括利益 2018年3月期 18,151百万円(△20.4%) 2017年3月期 22,791百万円(292.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	687.04	—	13.2	7.2	48.4
2017年3月期	249.59	—	5.6	6.0	44.2

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 — 百万円 2017年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	191,550	160,299	83.7	5,182.49
2017年3月期	237,902	207,855	87.4	4,684.87

(参考) 自己資本 2018年3月期 160,299百万円 2017年3月期 207,855百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	7,425	24,732	△69,046	70,086
2017年3月期	15,117	△1,580	△5,817	107,179

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	—	—	100.00	100.00	4,436	40.1	2.9
2018年3月期	—	—	—	107.00	107.00	3,309	15.6	3.0
2019年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2018年3月期における配当額は予定であります。2019年3月期における配当予想額は未定であります。

なお、2017年3月期の配当から、株主資本(期首・期末の平均値)の3%を目途とすることとしております。

株主資本配当率: 1株当たり配当金/1株当たり株主資本(期首・期末の平均値)

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

当社はその事業特性から国内・海外の株式市場並びに新規上場市場の影響を強く受け、収益水準の振幅が大きくなるため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。従って業績予想は行わず、四半期決算の迅速な開示をすることとしております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	32,550,000株	2017年3月期	48,294,336株
② 期末自己株式数	2018年3月期	1,619,075株	2017年3月期	3,926,884株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	35,274,901株	2017年3月期	44,367,565株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2018年4月27日に当社ウェブサイトに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報)	15
(有価証券関係)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 投資実行額及びIPO(新規上場)の状況	19
(2) ファンドの設立の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高29,470百万円(前期27,857百万円)、経常利益15,554百万円(前期13,666百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益24,235百万円(前期11,073百万円)となりました。なお、保有する株式会社野村総合研究所株式の一部売却による投資有価証券売却益(特別利益)18,348百万円を計上しております。また、当連結会計年度末の純資産は160,299百万円(前期末207,855百万円)、総資産は191,550百万円(前期末237,902百万円)、自己資本比率は83.7%(前期末87.4%)となりました。

当連結会計年度の主な営業活動の状況は、次のとおりであります。

(投資実行の状況)

当連結会計年度の当社グループ及びファンドの投資実行額は30,222百万円(前期20,904百万円)、投資会社数は67社(前期55社)となりました。国内においてはより一層有望企業を厳選して投資を行っております。米国では、ITサービス関連4社に50百万米ドルの新規投資を実行しました。アジアにおいては台湾、中国及びシンガポールの9社に42百万米ドルの新規投資を行っております。

(キャピタルゲインと新規上場の状況)

営業投資有価証券売上高は23,470百万円(前期20,774百万円)になりました。キャピタルゲインは、13,621百万円(前期8,800百万円)となりました。その内訳は上場株式の売却によるものが11,281百万円(前期6,499百万円)、上場株式以外によるものが2,340百万円(前期2,301百万円)であります。上場株式以外によるキャピタルゲイン2,340百万円の内訳は売却益6,750百万円(前期5,893百万円)・売却損4,410百万円(前期3,592百万円)であります。

また、当社グループ及びファンドの投資先からのIPO社数は、国内7社(前期6社)、海外1社(前期3社)となりました。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業投資有価証券売上高 ①	20,774	23,470
売却高	20,533	23,322
配当金・債券利子	240	147
営業投資有価証券売上原価 ②	11,973	9,848
売却原価	11,973	9,848
強制評価損	—	—
キャピタルゲイン ①-②	8,800	13,621
投資倍率 ①÷②	1.74	2.38
上場キャピタルゲイン	6,499	11,281
上場以外キャピタルゲイン	2,301	2,340
売却益	5,893	6,750
売却損	3,592	4,410

(投資損失引当金の状況)

営業投資有価証券については、その損失に備えるため、投資先の実情に応じ、損失見積額を計上しております。個別投資先ごとには、原則として回収見込額が取得原価の70%未満になったものを引当しております。

また、個別引当対象以外の投資残高に対しても、過去の実績等に基づいた損失見積額を一括して引当しております。これまで、厳選集中投資と投資先への関与度を高めてきたことにより、投資の質の向上が図られ、現在は、個別投資先の評価をより精緻に行うことが可能になりました。これにより、2017年1月以降の投資分は、一括引当の対象としておりません。

当連結会計年度の投資損失引当金繰入額は2,283百万円(前期1,905百万円)となりました。その内訳は、個別引当による繰入が3,817百万円(前期2,006百万円)、一括引当による繰入(△は取崩)が△1,534百万円(前期△101百万円)であります。

一方、個別引当について、引当対象投資先の売却や強制評価損等により3,148百万円(前期4,741百万円)を取り崩しました。その結果、投資損失引当金繰入額の純額(△は戻入額)は△865百万円(前期△2,835百万円)となりました。また、上記取り崩しのほか、当社が直接保有する営業投資有価証券の一部を投資有価証券勘定に変更して減損したことに伴い、投資損失引当金を1,098百万円取り崩しております。

以上により、当連結会計年度末の投資損失引当金残高は10,351百万円(前期末12,332百万円)、未上場営業投資有価証券残高に対する引当率は20.9%(前期末25.9%)となりました。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資損失引当金繰入額 ①	1,905	2,283
個別繰入額	2,006	3,817
一括繰入(△取崩)額	△101	△1,534
投資損失引当金取崩額 ②	4,741	3,148
投資損失引当金繰入額 (純額・△は戻入額) ①-②	△2,835	△865

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資損失引当金残高	12,332	10,351
個別引当残高	9,091	8,644
一括引当残高	3,241	1,707
未上場営業投資有価証券残高に対する引当率	25.9%	20.9%

(営業投資有価証券残高の状況)

上場営業投資有価証券の評価損益(取得原価と時価の差額)は9,633百万円(前期末11,358百万円)であります。その内訳は評価益(時価が取得原価を超えるもの)が9,850百万円(前期末11,679百万円)、評価損(時価が取得原価を超えないもの)が216百万円(前期末321百万円)であります。

なお、部分純資産直入法により、当連結会計年度は△105百万円(前期△157百万円)を評価損(△は戻入益)として計上しております。

以上により、当連結会計年度末の営業投資有価証券残高は61,287百万円(前期末62,274百万円)となりました。
(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
上場営業投資有価証券の取得原価と時価の差額	11,358	9,633
時価が取得原価を超えるもの	11,679	9,850
時価が取得原価を超えないもの	△321	△216

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損(△戻入益)	△157	△105

営業投資有価証券残高

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	取得原価	連結貸借 対照表計上額
上場	3,243	14,601	2,035	11,669
未上場	43,111	45,589	46,528	47,743
小計	46,354	60,190	48,564	59,412
他社ファンドへの出資	1,720	2,084	1,807	1,874
合計	48,075	62,274	50,371	61,287

(注) 1. 「他社ファンドへの出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する投資ファンドへの出資であります。

2. 「未上場」及び「他社ファンドへの出資」の取得原価と連結貸借対照表計上額との差異は、外国為替の評価差額のみを反映しています。

(ファンドの管理運営業務)

当連結会計年度のファンドの管理運営業務による収入は5,987百万円(前期7,062百万円)で、その内訳は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資事業組合管理収入	7,062	5,987
管理報酬	3,494	3,551
成功報酬	3,567	2,435

(注) 管理報酬及び成功報酬は、当社グループの出資持分相当額を相殺した後の金額となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は121,983百万円(前期末158,549百万円)、固定資産は69,566百万円(前期末79,352百万円)で、資産合計は191,550百万円(前期末237,902百万円)となりました。

負債につきましては、流動負債は13,202百万円(前期末9,371百万円)、固定負債は18,048百万円(前期末20,675百万円)で、負債合計は31,251百万円(前期末30,046百万円)となりました。

純資産につきましては、160,299百万円(前期末207,855百万円)となりました。

なお、2017年7月27日開催の取締役会決議に基づき、2017年7月28日付で自己株式13,436,200株を取得したことにより、自己株式が61,269百万円増加しました。また、2017年8月9日開催の取締役会決議に基づき、2017年8月18日付で自己株式15,744,336株の消却を実施したことにより、利益剰余金および自己株式が73,765百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは7,425百万円のキャッシュインフロー(前期15,117百万円のキャッシュインフロー)となりました。これは主に営業投資有価証券の売却によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは24,732百万円のキャッシュインフロー(前期1,580百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは69,046百万円のキャッシュアウトフロー(前期5,817百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に自己株式の取得によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は37,093百万円減少し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は70,086百万円(前期末107,179百万円)となりました。そのうち8,144百万円(前期末9,371百万円)はファンド出資持分であります。また、当社グループが管理運営するファンドに対して当社グループが出資金として今後支払を約束している金額は、当連結会計年度末で21,518百万円(前期末19,385百万円)であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率(%)	72.4	78.7	88.5	87.4	83.7
時価ベースの自己資本比率(%)	93.3	83.0	71.7	69.7	81.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.5	0.4	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	94.0	162.8	82.4	300.5	202.8

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも自己持分方式による連結ベースの財務数値により計算しております。自己持分方式とは、当社が管理運営するファンドについて当社グループの出資持分のみを連結する方式であります。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、投資事業の永続に必要な自己資本の充実と、継続的な株主還元のパランスを図っていきます。この方針を明確にする配当指標として、当社は、2017年3月期の配当から、株主資本（期首期末の平均値）の3%を目途としています。なお、上記指標の算出には、1株当たり配当金と1株当たり株主資本（期首期末の平均値）を用います。

当連結会計年度の配当金につきましては、この指標をもとに1株当たり107円（前期100円）とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの財政状態や経営成績を適切に表すために重要な未上場有価証券の評価やファンドの連結範囲の取り扱いが日本基準とIFRSでは異なりますが、現在のところは日本基準が妥当であると考えております。したがって、当社は日本基準で連結財務諸表を作成する予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,179	67,586
営業投資有価証券	62,274	61,287
投資損失引当金	△12,332	△10,351
有価証券	19,000	2,500
繰延税金資産	50	144
その他	1,376	816
流動資産合計	158,549	121,983
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	97	180
器具及び備品(純額)	170	116
有形固定資産合計	268	296
無形固定資産		
ソフトウェア	74	74
電話加入権	3	—
無形固定資産合計	78	74
投資その他の資産		
投資有価証券	78,140	68,281
出資金	32	32
長期貸付金	143	139
繰延税金資産	146	101
その他	543	640
投資その他の資産合計	79,006	69,195
固定資産合計	79,352	69,566
資産合計	237,902	191,550

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	2,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,343	795
未払法人税等	1,860	9,350
繰延税金負債	2,143	1,576
賞与引当金	324	309
役員臨時報酬引当金	156	127
成功報酬返戻引当金	6	—
その他	1,537	1,044
流動負債合計	9,371	13,202
固定負債		
長期借入金	977	182
退職給付に係る負債	580	616
繰延税金負債	19,074	17,232
その他	42	17
固定負債合計	20,675	18,048
負債合計	30,046	31,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金	32,806	32,806
利益剰余金	107,973	54,005
自己株式	△20,081	△7,585
株主資本合計	153,949	112,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,771	47,961
為替換算調整勘定	136	△132
退職給付に係る調整累計額	△1	△6
その他の包括利益累計額合計	53,905	47,821
純資産合計	207,855	160,299
負債純資産合計	237,902	191,550

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	20,774	23,470
投資事業組合管理収入	7,062	5,987
その他の売上高	20	12
売上高合計	27,857	29,470
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	11,973	9,848
その他の原価	1,215	328
売上原価合計	13,188	10,176
売上総利益	14,668	19,293
投資損失引当金繰入額(△戻入額)	△2,835	△865
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (△戻入益)	△157	△105
成功報酬返戻引当金繰入額(△戻入額)	△140	△6
差引売上総利益	17,801	20,269
販売費及び一般管理費	5,476	6,017
営業利益	12,324	14,252
営業外収益		
受取利息	34	76
受取配当金	1,373	1,383
為替差益	59	—
雑収入	53	22
営業外収益合計	1,520	1,482
営業外費用		
支払利息	48	23
投資有価証券評価損	58	—
為替差損	—	146
事務所移転費用	35	—
雑損失	36	10
営業外費用合計	178	180
経常利益	13,666	15,554
特別利益		
投資有価証券売却益	—	19,718
償却債権取立益	513	—
特別利益合計	513	19,718
特別損失		
投資有価証券評価損	—	403
移転関連費用	—	103
特別損失合計	—	506
税金等調整前当期純利益	14,180	34,766
法人税、住民税及び事業税	2,865	10,500
法人税等調整額	240	30
法人税等合計	3,106	10,530
当期純利益	11,073	24,235
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	11,073	24,235

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	11,073	24,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,781	△5,810
為替換算調整勘定	△57	△269
退職給付に係る調整額	△6	△4
その他の包括利益合計	11,718	△6,084
包括利益	22,791	18,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,791	18,151
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,251	32,806	101,336	△20,080	147,313
当期変動額					
剰余金の配当			△4,436		△4,436
親会社株主に帰属する当期純利益			11,073		11,073
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,636	△0	6,635
当期末残高	33,251	32,806	107,973	△20,081	153,949

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	41,989	193	4	42,187	189,501
当期変動額					
剰余金の配当					△4,436
親会社株主に帰属する当期純利益					11,073
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,781	△57	△6	11,718	11,718
当期変動額合計	11,781	△57	△6	11,718	18,354
当期末残高	53,771	136	△1	53,905	207,855

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,251	32,806	107,973	△20,081	153,949
当期変動額					
剰余金の配当			△4,436		△4,436
親会社株主に帰属する当期純利益			24,235		24,235
自己株式の取得				△61,270	△61,270
自己株式の処分			△73,765	73,765	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△53,967	12,495	△41,472
当期末残高	33,251	32,806	54,005	△7,585	112,477

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	53,771	136	△1	53,905	207,855
当期変動額					
剰余金の配当					△4,436
親会社株主に帰属する当期純利益					24,235
自己株式の取得					△61,270
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,810	△269	△4	△6,084	△6,084
当期変動額合計	△5,810	△269	△4	△6,084	△47,556
当期末残高	47,961	△132	△6	47,821	160,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,180	34,766
減価償却費	160	225
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,835	△865
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△15
役員臨時報酬引当金の増減額 (△は減少)	△8	△29
成功報酬返戻引当金の増減額 (△は減少)	△140	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	26
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (△は戻入益)	△157	△105
移転関連費用	—	103
受取利息及び受取配当金	△1,407	△1,460
支払利息	48	23
為替差損益 (△は益)	△227	373
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△19,718
投資有価証券評価損益 (△は益)	58	—
投資有価証券評価損 (特別損失)	—	403
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	3,229	△4,773
未収消費税等の増減額 (△は増加)	326	41
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45	207
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	936	549
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	222	△828
その他	41	28
小計	14,350	8,945
利息及び配当金の受取額	1,407	1,461
利息の支払額	△50	△36
法人税等の支払額	△1,570	△2,944
法人税等の還付額	979	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,117	7,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△15,000	—
有価証券の償還による収入	15,000	—
有形固定資産の取得による支出	△40	△239
無形固定資産の取得による支出	△28	△50
投資有価証券の取得による支出	△1,500	—
投資有価証券の売却等による収入	2	25,165
長期貸付けによる支出	△14	△25
長期貸付金の回収による収入	37	23
投資その他の資産の増加に伴う支出	△50	△182
投資その他の資産の減少に伴う収入	13	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,580	24,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△1,782	△1,343
社債の償還による支出	—	△2,000
配当金の支払額	△4,434	△4,432
自己株式の取得による支出	△0	△61,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,817	△69,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	△204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,877	△37,093
現金及び現金同等物の期首残高	99,302	107,179
現金及び現金同等物の期末残高	※1,※2 107,179	※1,※2 70,086

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
役員報酬	259	245
役員臨時報酬引当金繰入	156	127
従業員給料	1,994	2,140
従業員賞与	472	491
退職給付費用	78	84
不動産関係費	449	471

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	88,179	67,586
有価証券勘定	19,000	2,500
現金及び現金同等物	107,179	70,086

※2. 現金及び現金同等物のうちファンドの出資持分の内訳

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	9,371	8,144
有価証券勘定	—	—
現金及び現金同等物	9,371	8,144

3. 当社グループが管理運営するファンドに対して当社グループが出資金として今後支払を約束している金額は、当連結会計年度末で21,518百万円(前連結会計年度末19,385百万円)であります。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、ファンド運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの名称を従来の「投資及び投資事業組合管理運営事業」から「ファンド運用事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

(単位: 百万円)

	種類	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当連結会計年度 (2018年3月31日)		
		連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	営業投資有価証券 に属するもの						
	(1) 株式	14,175	2,495	11,679	11,512	1,662	9,850
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	14,175	2,495	11,679	11,512	1,662	9,850
	投資有価証券に属 するもの						
	(1) 株式	75,716	12,755	62,960	67,389	9,380	58,008
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	75,716	12,755	62,960	67,389	9,380	58,008
有価証券に属する もの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	89,891	15,251	74,640	78,901	11,042	67,859
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	営業投資有価証券 に属するもの						
	(1) 株式	426	748	△321	156	373	△216
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	426	748	△321	156	373	△216
	投資有価証券に属 するもの						
	(1) 株式	27	29	△1	23	29	△6
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	1,437	1,500	△62	—	—	—
	小計	1,464	1,529	△64	23	29	△6
有価証券に属する もの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	19,000	19,000	—	2,500	2,500	—
	小計	19,000	19,000	—	2,500	2,500	—
	合計	20,891	21,277	△386	2,679	2,902	△222
総計	110,783	36,528	74,254	81,581	13,945	67,636	

(注) 以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式	44,882	46,908
非上場内国・外国債券	694	829
その他	2,096	1,879
投資有価証券に属するもの		
非上場株式	958	868

3. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
営業投資有価証券に属するもの	20,533	12,184	△3,624	23,322	18,094	△4,621
投資有価証券に属するもの	2	—	△0	23,519	19,548	—
合計	20,536	12,184	△3,624	46,841	37,643	△4,621

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む。）について403百万円（全て投資有価証券に属するもの）の減損処理（取得原価の切下げ）を行っております（前年通期2百万円、全て投資有価証券に属するもの）。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,684円87銭	1株当たり純資産額	5,182円49銭
1株当たり当期純利益金額	249円59銭	1株当たり当期純利益金額	687円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	11,073	24,235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	11,073	24,235
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,367	35,274

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 投資実行額及びIPO(新規上場)の状況

① 投資実行額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	金額	社数	金額	社数
エクイティ				
(日本)	15,180	33	18,057	37
(米国)	3,938	12	7,101	19
(アジア)	1,786	10	5,063	11
合計	20,904	55	30,222	67

- (注) 1. 「投資実行額」は、当社グループ及びファンドの投資実行額の合計であります。
 2. 外貨建の「投資実行額」については、四半期連結会計期間ごとにそれぞれの四半期末為替レートで換算した額を合計しております。
 3. 海外のライフサイエンス投資(日本のベンチャー投資部門が担当)は日本に含めております。

② IPO(新規上場)の状況

(国内)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
社数(社)	6	7
投資額①	5,212	2,025
初値評価額②	20,727	23,343
倍率②/①(倍)	4.0	11.5

- (注) 1. 投資額及び初値評価額は、当社グループ及びファンドの合計であります。
 2. 初値評価額は、上場前保有株式数に初値を掛けて算出しています。

(海外)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
社数(社)	3	1
投資額①	874	380
初値評価額②	3,407	538
倍率②/①(倍)	3.9	1.4

- (注) 1. 投資額及び初値評価額は、当社グループ及びファンドの合計であります。換算レートは上場時の為替レートを用いています。
 2. 初値評価額は、上場前保有株式数に初値を掛けて算出しております。

(2) ファンドの設立の状況

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

①新規に設立したファンド

(単位:百万米ドル)

ファンド名称	2018年3月末 コミットメント総額
JAFCO Asia Technology Fund VII L.P.	128

2018年4月25日に総額140百万米ドルにて最終クロージングいたしました。

②前期に設立し、コミットメント総額が増加したファンド

(単位:億円)

ファンド名称	2018年3月末 コミットメント総額	前期末時点 コミットメント総額	増加額
ジャフコSV5シリーズ	750	650	100

上記増加額は、全額当社の出資によるものです。

(単位:百万米ドル)

ファンド名称	2018年3月末 コミットメント総額	前期末時点 コミットメント総額	増加額
Icon Ventures VI, L.P.	262	225	37

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

新規に設立したファンド

(単位:億円)

ファンド名称	2017年3月末 コミットメント総額
ジャフコSV5シリーズ	650

②前期に設立し、コミットメント総額が増加したファンド(継続募集中)

(単位:百万米ドル)

ファンド名称	2017年3月末 コミットメント総額	前期末時点 コミットメント総額	増加額
Icon Ventures VI, L.P.	225	158	66